



中国が優位に立つハイテク覇権 米中「新冷戦」が新局面に

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞論説委員)

米国と中国の「新冷戦」が新たな段階に入った。トランプ米政権が中国の通信機器最大手「華為技術」(ファーウェイ)に対する輸出禁止規制を決定し、米グーグルがファーウェイ向けのアプリ更新を制限する方針だと報じられた。これに対し、グーグルのスマートフォン基本ソフト(OS)「アンドロイド」を採用するファーウェイは自前のOSを開発するという。しかし、携帯電話の販売で世界首位をうかがうファーウェイに関連する企業は多く、打撃を受ける

のはファーウェイだけでなく米国の有数企業を含めて世界各国に及ぶ。米中によるIT・ハイテク覇権をめぐる両国の対立は、「米国の中国排除」から「中国の自立」へと移行しつつあり、米国の対中強硬姿勢が中国の技術大国化を促すとの見方も出ている。今後、数十年に及ぶとみられる覇権争いの本質が少しずつ見え始めた。

米国市場を直撃

米国市場に衝撃が広がったのは、トランプ政権がファーウェイへの輸出禁止規制を発表して週が明けた5月20日月曜日だった。グーグルなど米国企業が政府の規制方針に対応し始めたことを嫌い、ファーウェイ関連株が軒並み下落した。とりわけ、大きな打撃を受けたのが半導体市場だ。ブロードコムやクアルコムは6%安、インテルは3%安となった。

トランプ政権が規制を発表した翌5月16日、米国株式市場が3日続伸で平均株価は214ドル高で取引を終える中、20%も急落したのが光学部品メーカーのネオフォトニクスだ。この会社は、中国生まれと日本生まれの2人の若者によって1996年に創設された。週明けには株価は上昇するが、大幅下落の原因は、ネオフォトニクスのファーウェイへの依存度の高さだった。

ファーウェイの動向を追う米国のウェブサイト「ファーウェイ・リポート・アンド・ニュース」によると、ファーウェイ関連の米国のサブライチエン20社のうち、ネオフォトニクスはファーウェイとの取引が収入の47%を占める。これに続くのが、収益の11%をファーウェイ向けが占めるスマートフォン向けの顔認証部品メーカー・ルメンタム。20日、今年4〜6月期の売上高見通しを最大12%下方

修正した。

これに慌てたのか、米商務省は20日夜、ファーウェイに対する輸出規制の一部猶予を発表した。ファーウェイ製品を使用する通信網の維持やファーウェイの携帯端末の保守管理などに限って、8月19日までの90日間は輸出を許可することになった。米国からの部品輸出や米企業によるソフト更新も含まれる。ファーウェイに依存する国内企業への影響を抑えようとする狙いは明らかだった。

ファーウェイの2018年の売上高は1050億ドル（約11兆5500億円）に上り、世界各地に顧客を持つ。超高速通信の次世代規格「5G」では世界最大の関連装備プロバイダーであり、携帯電話の出荷数は韓国のサムスンに次ぐ世界第2位だ。総額700億ドル（約7兆7000億円）の部品を調達しているが、そのうち米企業からは110億ドルをこえる。

この巨大IT企業にトランプ政権は、米政府の許可なく米国の重要な技術を購入することを禁止し、国家安全保障を理由に米国の通信ネットワークから同社の製品を事実上排除する措置を発表した。米政府はファーウェイ製の携帯電話や通信機器が中国政府によるスパイ行為に利用されると懸念している。今回の措置によって代替部品の調達などが間に合わなければ、同社の製品の販売を継続することが難しくなるだろう。



ホワイトハウスで記者団の質問に答えるトランプ米大統領。「米国は中国に不公平に扱われてきた」と批判した=2019年5月14日、ホワイトハウス提供

米紙ワシントン・ポストによると、ファーウェイにとってもっとも重要な米国製品の一つは、「フィールド・プログラマブル・ゲート・アレイ」(FPGA)と呼ばれる半導体部品だと専門家はみているという。これは、ファーウェイが優位に立つ5G通信網の構築に使用しているという。また、ハイエンドの半導体チップの設計に必要な米国製ソフトウェアにも依存しているという。

さらに、グーグルがOS「アンドロイド」の更新プログラムへのアクセス制限を課す方針も、販売戦略に大きな影響をもたらすだろう。ファーウェイは多くの自社携帯電話にアンドロイドを採用している。グーグルが提供するサービスには、世界的に使用されている電子メールアプリ「Gメール」や動画投稿サイト「ユーチューブ」が含まれる。こうした人気アプリから排除されれば魅力はガタ落ちするといわれる。

自立へ舵切る中国

しかし、ファーウェイ側は強気の姿勢を崩していない。ファーウェイは米国が疑う中国政府との関係を繰り返し否定している。トランプ政権の発表後の声明では、「当社の米国での事業を制限する措置は米国をより安全で強い国にはしない。むしろ、米国はより高額ながら質の劣る製品しか使用できず、5G整備で後れをとるだろう」と指摘し、「非

合理的な規制はファーウェイの権利を侵害する」と批判した。

さらに、5月21日には、ファーウェイ創業者の任正非・最高経営責任者（CEO）が中国メディアとの会見で、「米国の政治家が最近やっていることは、われわれの強さをみくびっている。われわれには十分な半導体の備蓄があり、排除することはできない」と述べた。ファーウェイは、アンドロイドの中核的なグローバルパートナーであることを強調しており、自前のOSを今秋にも製品に搭載する方針を明らかにした。

ファーウェイが強気になるのは、それなりの根拠がある。ICインサイト・レポートによると、2017年のICチップ供給の世界トップ10では、第1位のクアルコムなど米国企業6社にまじってハイシリコン（第7位）、ユニググループ（第10位）の中国企業2社がランクインした。ハイシリコンはファーウェイ傘下の半導体メーカーだ。つまり、ファーウェイは「自前」の半導体を持つているのだ。

仮に、米国部品の供給が途絶えても、同じ技術水準の代替品は世界各国から入手できるという見方もある。米国の半導体メーカーであるマイクロン・テクノロジーもファーウェイの大手顧客だが、同社と同品質のメモリーチップは韓国のSKハイニックス製や日本の東芝製などで代替できると、ファーウェイ・レポート・アンド・ニュースは指摘

している。他の部品を含めて「9割は代替可能」という。

ファーウェイはアンドロイドに代わる自前のOS開発を目指している。世界でのアンドロイドのシェアはアップルのアイフォーンを大きく上回る約7割を占める。昨年のファーウェイの携帯電話販売台数は約2億台で、世界市場の約2割を占めており、今年にはサムスン抜いて携帯電話市場のトップにつくとみられている。中国は2045年までに半導体の100%国産化を目指しており、技術的な支えも進める。

「米国にとつて、中国のハイテクは潜在的な脅威から、現実的な脅威になっていく」。中国の主要研究機関の幹部はこう語る。その代表格がファーウェイというわけだ。米国はオバマ前政権時代にファーウェイの製品を通じて端末に情報を吸い取るバックドアが仕込まれ、これが中国政府に流れているのではないかと疑った。米国家安全保障局（NSA）がファーウェイのシステムに侵入する「シヨットジャイアント」作戦を展開したが、ついぞその証拠は見つからなかった。この作戦は、米国政府による米国民に対する盗聴などのスパイ活動記録を大量に暴露したエドワード・スノーデン容疑者によって明かされることになる。サイバー攻撃をめぐる米中間の対立は激化の一途をたどったが、中国の研究者は、「サイバー問題とファーウェイの問題は別だ」といい、「ファーウェイは中国政府とは関係

米中外交の30年



習主席とオバマ米大統領＝2015年9月、ホワイトハウス提供

- ✓ 1989年 天安門事件⇒冷却化
- ✓ 1991年 湾岸戦争⇒汎米
- ✓ 1996年 台湾危機⇒緊迫
- ✓ 2001年 米同時多発テロ⇒安定
- ✓ 2002年 中国 WTO 加盟⇒秩序化
- ✓ 2006年 G2 時代⇒中国台頭
- ✓ 2008年 金融危機⇒相互依存
- ✓ 2011年 アジアピボット⇒対立
- ✓ 2014年 南シナ海問題⇒新冷戦
- ✓ 2018年 米中貿易戦争⇒衝突

▶中国の目標 自立したデジタル世界支配？

- ・2019年～ 5Gによる世界通信インフラ支配
- ・2022年 独自の宇宙ステーションで宇宙支配
- ・2045年 国産半導体100%でデジタル支配

■米国の主な対中政策■

- ▶ 1991年 湾岸戦争と米国の完全勝利
・ペーカー国務長官のシャトル外交⇒多国籍軍編成を主導
・中国が経済的・軍事的に米国に「追いつけ・追い越せ」を開始
- ▶ 2000年代 民主党と共和党の論争
・民主党：台頭する中国はかつてのドイツと同じ。中国の力を認め、対等に扱い、国際秩序に引き込むことが重要
・共和党：台頭する中国は既存の国際秩序への挑戦者であり、危険な存在。外交力・軍事力で封じ込め策も
- ▶ 2011年 オバマ大統領の豪州議会演説
“The United States of America is all in.”（「21世紀のアジア太平洋に）アメリカはすべてを注ぎ込む」
- ▶ 2013年、2015年 米国での相次ぐ米中首脳会談
・2013年6月 習近平中国国家主席が「新たな大國関係」を提案
・2015年9月 習主席が「南シナ海の軍事化はしない」
- ▶ 2017年～ 超党派の対中強硬政策の一本化
・2017～18年 国家安全保障戦略と国家防衛戦略で対中敵視論
・2018年春 「米国の期待をそでにした中国」（民主党元政府高官）
・2018年10月 ペンス副大統領演説 ①WTO加盟による対中期待は裏切られた②中国は知的財産・安全保障で「窃盗」③「南シナ海を軍事化する意図はない」との習主席の発言はウソ——など。
- ▶ 2018～2019年 トランプ政権による対中圧力
・第1弾～第3弾の制裁関税
・ファーウェイやZTEなど中国ハイテク企業などへの制裁・規制

ない」と断言する。

中国研究で著名な遠藤誉・筑波大学名誉教授も、ファーウェイが中国政府と癒着しているとの見方は誤りだと指摘する。国有企業ZTEとライバル関係にあるファーウェイを中国政府は敵視しており、1993年には当時の李鵬首相がファーウェイの従業員持ち株制度を禁止し、「ファーウェイを潰そうとした」という。一方、ファーウェイはハイシリコンの半導体を外販せず中国政府に渡していない、とされる。

最近では、5Gによる世界通信インフラを制覇する「デジタル・シルクロード」構想の推進に向け、習近平国家主席ら指導部はファーウェイを抱え込もうとしているという。ファーウェイは従業員に手厚い企業として知られ、そのデバイスは中国で圧倒的な人気を誇る。国民が支持するファーウェイを中国政府は叩きにくいという環境もあるようだが、だからといって「癒着」しているとは考えられないと遠藤氏は言う。

米国の対中政策の失敗

米中の覇権争いが激化するのには、多くの有識者が予測している。従来、米国では、軍事的な脅威などから中国に対して強硬な立場をとってきた共和党、経済的な関係強化を望んできた民主党の2つの路線があった。しかし、近年は

民主党が過去の対中政策が「誤り」だったと認め、共和党も民主党も対中強硬路線で足並みをそろえている。簡単にこの30年の米中関係を振り返ると、次のような経過だろう。

1989年の天安門事件で「冷却化」↓1991年の湾岸戦争で「米国一強化」↓1996年の台湾海峡危機で「緊迫化」↓2001年の米同時多発テロで「協調」↓2002年の中国の世界貿易機関(WTO)加盟で「秩序化」↓2000年代の中国台頭で「米中G2化」↓2008年の米金融危機で「中国の優位化」↓2011年の米国アジア・ピボットで「対立」――。

1970年代に米中の外交関係を構築したニクソン大統領以降、米国の対中政策は「関与と対話」を基本にしてきた。中国のWTO加盟は国際秩序に中国を組み込むことで政治的な自由につなげる目論見だった。ブッシュ子政権でホワイトハウスの国家安全保障会議(NSC)アジア上級部長を務めたマイケル・グリーン氏は「中国が世界を変えてしまうほどの力を持つ前に、中国を国際的に肯定的な道を進むようにするためだった」と語っている。

しかし、クリントン政権が空母2隻を東シナ海に派遣した台湾海峡危機以降、「関与」に加え、同盟国と連携した「外交的・軍事的ヘッジ」を採用してきた。ブッシュ子政権では、台頭する中国はかつてのドイツと同じで、中国を対等に扱い、国際秩序に引き込むことが重要という民主党と、

台頭する中国は既存の国際秩序への挑戦者であり、封じ込め策も必要という共和党の対立が生じた。

海洋進出を進める中国への警戒を強めたオバマ政権が東に集中していた外交的・軍事的資産をアジアへ移す「アジア・ピボット」政策を発表したが、アフガニスタン戦争やイラク戦争は収束せず、クリミア半島を掌握したロシアの台頭により、この政策の前提が崩れて失敗した。この間、中国は共産党一党支配の中で経済成長を遂げるという例を見ない発展モデルを構築し、米国の当初の狙いは崩壊した。

こうした中で「超党派の政策」としてトランプ政権が打ち出したのが、中国を競争相手として「対峙」する政策だ。2018年10月のペンス副大統領の演説がその骨格となっている。①WTO加盟による対中期待は裏切られた②中国は知的財産・安全保障を「盗んでいる」③習国家主席が明言した「南シナ海を軍事化する意図はない」はウソだった――などが柱だ。

中国の壮大な覇権構想

一方、中国は政治、社会、軍事の全般におよぶハイテク技術で米国に対抗する姿勢を鮮明にしている。中国が実際に稼働させたり、今後展開していったりする顔認証システムから衛星技術、5G通信網の整備、月面資源探査の計画は、地球全体を支配するような巨大システムの構築につな



及川 正也(おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

がる。車や鉄道、飛行機、船舶の自動走行システムを宇宙からの衛星技術で可能にし、世界的な5Gで稼働させる——そんな絵柄を中国は描いていると、米国は警戒している。大規模な宇宙軍を創設し、米国の経済圏をしのぐ「一带一路」経済圏に加わろうとしないのは、その警戒感の表れだろう。米国は「一带一路」を、「中国のハイテク構想の顧客にしようとしている」(米シンクタンク研究者)とみている。

ブッシュ子政権の金融危機で財務長官を務めたヘンリー・ポールソン氏は米金融大手

ゴールドマン・サックス時代から中国との付き合いがあり、親中派とされるが、最近の米中関係を「経済の鉄のカーテン」と称している。米ソ冷戦を象徴したチャーチル英首相の「鉄のカーテン」を引用したものだ。

それにならって「米中新冷戦」といわれる昨今だが、核戦争の危機にさらされているわけではない。米国と中国は互いに最大の貿易相手国であり、経済的には依存関係にある。だが、ポールソン氏が言うように、「経済冷戦」を米中ともに視野に入れてるのは確かだろう。「相互依存」から「独立独歩」へと様相が変化する可能性は十分にある。米国やアジアの財界幹部が集まって5月21日に東京で開かれた米紙ウォール・ストリート・ジャーナル主催のシンポジウムでは、中国が米国を経済的にしのいでいくという見方が示された。米国に追い込まれた中国が自立の道歩み始めた今が、その転換点なのかもしれない。遠藤氏は「中国は米国に勝つまで戦い、中国が勝つて覇権争いは終わる」と話す。そうなるとは限らないだろうが、少なくとも中国の力をみくびるべきではないだろう。